

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和6年2月5日

国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 木本 昌秀

1 調達内容

- (1) 件名：令和6年度 QSAR 等に基づく生態毒性予測システム開発及びプログラミングに係る支援協力員派遣業務
- (2) 調達案件の仕様等：仕様書のとおり
- (3) 契約期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (4) 履行場所：仕様書のとおり
- (5) 入札方法：上記1(1)の調達案件について入札に付する。入札金額は、1時間当たりの労務単価（契約を履行するために必要な通勤手当等、全ての費用を含めること）を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 令和4・5・6年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「その他」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に定める労働者派遣事業の許可又は届出受理を証明できる者であること。
- (5) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 入札説明書等の交付場所

- (1) 入札の方法等は別途交付する入札説明書によるので、必ず参照すること。
- (2) 交付場所
茨城県つくば市小野川16-2
国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第一係及び当研究所HP
TEL 029-850-2775
FAX 029-850-2388
(担当：伊藤)

4 入札説明書等に対する質問

- (1) 質問書受領期限
令和6年2月13日 17時00分まで
- (2) 提出方法：電子メールによる送付とする（送付先: chotatsu@nies.go.jp）。なお、電子メール送信後、前記3(2)に電話し、受信を確認すること。また、件名は「令和6年度 QSAR 等に基づく生態毒性予測システム開発及びプログラミングに係る支援協力員派遣業務に関する質問」とすること。

5 回答書閲覧日時及び場所

令和6年2月19日 10時00分から令和6年3月7日 11時30分まで
当研究所HP

6 提案書の提出場所等

- (1) 提案書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第一係 伊藤

TEL 029-850-2775

FAX 029-850-2388

(2) 提案書の受領期限 : 令和6年2月29日 17時00分

(3) 入札及び開札の日時・場所 : 令和6年3月7日 11時30分
国立研究開発法人国立環境研究所
研究本館Ⅱ 1階 第1会議室

7 待遇情報の提供

(1) 入札を希望する者は以下の連絡先に、調達件名と派遣労働者の待遇方式（派遣先均等・均衡方式又は労使協定方式）を連絡すること。

連絡先 chotatsu@nies.go.jp

(2) (1)の待遇方式に沿った当研究所の待遇情報の提供は連絡を受けた後、速やかに担当より連絡する。

8 その他留意事項

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金：免除

(3) 入札者に要求される事項：この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達案件を実施できることを証明する書類を提案書等の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効：本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否：要

(6) 落札者の決定方法：本公告に示した調達案件を実施できると契約者等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。